

平成 30 年度事業報告

自：平成 30 年 4 月 1 日

至：平成 31 年 3 月 31 日

平成 30 年度は国内外で地震や豪雨、記録的猛暑などの自然災害が多く発生しました。更に海外においては、英国の EU 離脱問題や米中貿易摩擦に見られるように国際的な協調路線の変化も各所で生じています。また、国連で採択された「持続的な開発目標 (SDGs)」が官民ともに取り組むべき指針として広く知られてきましたが、アジアの国々では経済成長の陰で貧富の格差が広がっています。そうした中、FIDR は被災した人々、貧困や差別に苛まれる人々の心情に寄り添い、少しでも早く安心できる生活を確保できることを目指し、以下の 3 部門の事業を実施いたしました。

国際協力援助では、カンボジア 4 件、ベトナム 3 件、ネパール 1 件、他団体との共催による 2 件の事業を実施しました。カンボジアではクラチェ州での小児外科支援事業は専門家の指導のもとで診療技術の向上が見られはじめました。同じく外務省資金により実施しているコンポンチュナン州農村開発事業は対象地域を拡げました。栄養教育普及事業では保健教科書の栄養単元の執筆を進めました。給食支援事業は国立小児病院での自立的な運営が可能になったことを確認し、12 年間にわたり続けてきた支援を終了しました。

ベトナムではナムザン郡地域活性化を一層後押しするため広報力の強化に努めました。コントゥム省子どもの栄養改善事業と中部山岳地域食糧支援事業は当年度で終了しました。事業効果を高く評価する現地行政からの要請を受けて後継事業の策定を始めました。また 7 月には法人賛助会員の代表の方々を来賓に迎え、ダナン事務所開設 20 周年を記念するイベントを開催しました。

ネパールはラメチャップ郡での 2 校の学校建設開始を前に、現地の経済に起因する経費高騰の事態に直面しましたが、おかげさまで追加支援をいただき、工事を順調に進めました。

緊急援助では、岩手県山田町中心部の集会施設建設を実現し、これをもって 8 年間にわたる東日本大震災緊急復興支援を完了しました。昨年 7 月の西日本豪雨では、大規模な洪水被害を受けた岡山県倉敷市真備町地区に対し保育園や学校の備品の回復を支援しました。また、インドネシアのロンボク島で発生した地震の被災者のために仮設住宅の設置を行いました。

広報啓発では賛助会員をはじめとする支援者・協力者とのコミュニケーションを深め、さらにその層を拡大するため、丁寧な広報活動を行いました。幅広い層に FIDR を知ってもらうための企画として「FIDR カフェ」を定期的で開催したほか、11 月には (特活) ワールド・ビジョン・ジャパンとの合同事業報告会などを通じて法人賛助会員に向けた報告に力を注ぎました。

〈事業費明細〉

(単位:千円)

項 目	平成 30 年度実績	前年度実績
1 国際協力援助事業 *カンボジア計 *ベトナム計 *ネパール計 その他	240,538 *77,885 *40,367 *48,720 73,566	198,438 *62,849 *43,942 *25,812 65,835
2 緊急援助事業 *東日本大震災緊急・復興支援 *平成 30 年度豪雨災害緊急支援 *インドネシア地震緊急支援 その他	70,256 *59,285 *5,066 *3,855 2,050	11,178 *6,096 - - 5,082
3 広報啓発事業	19,069	19,037
合 計	329,863	228,653

国際協力援助事業

カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	
期間	5 年（予定）：2017 年（平成 29 年）4 月～2022 年（令和 4 年）3 月	
事業地	カンボジア・クラチェ州およびプノンペン市	
課題・ニーズ	5 歳未満児の死亡率が他のアジア諸国に比べて高いカンボジアでは、小児外科の診療の能力および体制が立ち遅れていることが重要な課題のひとつとなっています。特に地方における医療格差は大きく、的確な外科的対応を受けられない子どもが多く存在します。	
目的	クラチェ州および近隣地域の子どもが迅速かつ適切な診断、および外科治療を受けられるように、州病院を拠点とした小児外科医療体制を整えます。	
受益者	（直接受益者）クラチェ州病院外科の医師、看護師：20 人 クラチェ州内公立診療所 44 か所の職員、保健ボランティア：約 900 人 （間接受益者）クラチェ州病院職員：約 100 人 クラチェ州病院小児外科患者：年間約 300 人 国立小児病院外科・手術部の医師・看護師：60 人	
当年度の主な活動	① <u>クラチェ州における小児外科診療の質的改善</u> ：州病院外科職員の技術研修、病院施設改善、医療器材配備、州内の医療連携強化のための会合開催等 ② <u>国立小児病院職員を中心とする指導体制の強化</u> ：日本人専門家派遣、国立小児病院医師・看護師の学会参加支援等	
主な実績	<p>事業の効果が患者数の増加として表れてきました</p> <p>当事業は 2 年目を迎えて活動が軌道に乗ってきました。クラチェ州病院外科の医師、看護師の技術を向上させるために、プノンペンの国立小児病院の外科医と麻酔医および日本から派遣した小児外科医による実践的な指導を重ねるとともに、国内外の医療機関での研修や視察を実施しました。目指すべき医療の在り方をクラチェ州病院外科の職員自身が明確に見据え、努力するようになってきました。</p> <p>また州病院の施設が医療環境としては劣悪である点を改善するため、当年度は衛生的かつ機能的なトイレの新設や必須の外科器材の配備も進めました。</p> <p>これら取り組みの成果が徐々に目に見える形で表れてきました。当病院の小児外科の年間入院患者数は一昨年前に 265 人であったところ、当年度は 485 人、年間の小児手術件数も 155 件から 317 件と 2 倍になりました。事業開始からまだあまり経っていない時点でのこの患者数の増加は、住民の医療ニーズの高さの反映であり、当事業の重要性が読み取れます。</p> <p>当事業は平成 30 年度外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業として採択され、2019 年 3 月より交付を受けて実施しています。</p>	
		
	クラチェ州病院に新たに設けたトイレ	
事業費	24,767 千円 (内、日本 NGO 連携無償資金協力：396 千円)	累計額：47,002 千円（平成 29 年度以降）

国際協力援助事業

カンボジア②

事業名	カンボジア給食支援事業	
期間	5年：2014年（平成26年）4月～2019年（同31年）3月	
事業地	カンボジア・プノンペン市 カンボジア国立小児病院および国内各地	
課題・ニーズ	カンボジアは子どもの栄養状態が他のアジア諸国にくらべ劣っていますが、医療の現場においても食事を通じた栄養の重要性が理解されていません。国立小児病院では FIDR が 2006 年度（平成 18 年度）から継続した支援により給食運営に関する技能は確実に高めることができましたが、個々の患者の栄養管理はまだできておらず、医師、看護師の能力をさらに強化することが課題となっています。	
目的	子どもに給食を提供する病院や施設で働く職員が、子どもの栄養状態を正確に把握し、適切な食事の提供やケアができるようにします。	
受益者	（直接受益者）国立小児病院職員（医師、看護師、調理員）：約 350 人 （間接受益者）国立小児病院入院患者：年間約 10,000 人 国内の病院等の職員と給食を提供される子ども	
当年度の主な活動	① 国立小児病院での栄養管理の導入：栄養科職員および病棟職員への研修、給食棟器材配備、給食献立改善、患者教育教材の作成、栄養カウンセリングサービスおよび院内栄養キャンペーンの支援 ② 外部施設における給食管理、栄養管理に関する指導・助言	
主な実績	<p>国立小児病院が患者栄養の実践に関するリーダーとしての地歩を固め事業を終えました</p> <p>事業の最終年となる当年度は、国立小児病院による自立的な運営を確かなものとするための活動に力を入れました。外国への短期研修派遣やカウンセリングのスキルを高めるための講座を受講させ、個別の患者に対し適切な栄養指導ができるようにしました。2014 年の時点では行われていなかった患者の栄養アセスメントが、当年度は 7 割以上の入院患者に対して行われ、業務として定着してきたことが明らかとなりました。</p> <p>さらに栄養科ならびに病院長のイニシアティブにより、1 月に院内に栄養カウンセリングルームを開設し、また「栄養キャンペーン」というイベントも開催しました。いずれも国内の医療機関としては先駆的な取り組みで、栄養分野をリードしようという国立小児病院の意欲の表れであり、FIDR は技術面と資金面で支援しました。カウンセリングルームは開設以来、次々と訪れる患者の相談に応じています。同病院の給食管理のノウハウを学びたいという国内の病院や援助団体からの求めに栄養科が応じるようになりました。</p> <p>これらの活動一つひとつが国立小児病院の患者栄養におけるリーダーシップと栄養科職員の能力を高めるサイクルを進めるとの確信を得て、2006 年に開始した先行事業から 12 年間にわたる支援を完了しました。</p>	
事業費	5,696 千円	累計額：66,639 千円（平成 26 年度以降）



国立小児病院主催栄養キャンペーン

国際協力援助事業

カンボジア③

事業名	カンボジア栄養教育普及事業	
期間	3 年（予定）：2017 年（平成 29 年）4 月～2020 年（令和 2 年）3 月	
事業地	カンボジア全国	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の公立小学校・中学校・高校で正式な教科となる保健科目の中で、栄養分野の指導を重視していますが、カリキュラム構築と教科書の執筆、および教員の知識強化が課題となっています。そこで 2014 年から 3 か年を費やした調査で学齢児童の推奨栄養所要量を策定した FIDR に、教育省学校保健局から協力要請が寄せられました。	
目的	体系的な栄養教育の普及により全国の学齢期の子どもたちとその家族の適切な食習慣を通じた栄養改善を促進します。	
受益者	（直接受益者）教育省および保健省の職員 （間接受益者）全国の公立校（小中高）の教員および生徒とその家族	
当年度の主な活動	① <u>子どもの食生活指針の普及</u> ：教材製作、セミナー開催、専門家派遣等 ② <u>保健教科書の作成支援と教育行政の人材育成</u> ：来日研修、技術指導、会合参加等	
主な実績	<p>FIDR が主導して作成した食生活指針が他の援助団体にも使われるようになってきました</p> <p>カンボジア教育省は公教育での保健科目の段階的導入を 2020 年に予定していたところ、財政上の事情から 2025 年に延期しました。しかしながら教育現場で栄養に関する指導を適切に行う上での必須条件である教科書執筆や人材の育成は早く進めることが重要であるため、FIDR はもとのスケジュールに沿って活動を遂行しています。当年度は小学 1 年生の保健教科書の栄養単元を書き終え教育省に提出しました。並行して、教育省学校保健局の職員の能力育成を続け、10 月に 3 名が日本での視察を行い、学校での食育の取り組みや栄養教員の育成などについて理解を深めました。</p> <p>また、前年度にカンボジア保健省から正式に認定された学齢期の子どものための「食生活指針」を様々なチャンネルを通して普及に努め、当年度には、世界の食生活指針が掲載されている国連食糧農業機関（FAO）のウェブサイトでも公開されました。カンボジア国内で活動する援助団体にもこれが徐々に活用されるようになってきました。</p> <p>この食生活指針を保健授業の開始前から特別授業の枠で指導できるよう、教育省学校保健局とともに準備を進めました。先に完成させた中高生向けの食生活指針の冊子を授業で使うための教員用手引き書を製作し、2019 年 1 月に教育省の認証を受けました。そして実際の教育現場での効果を確認するため、パイロット地域として選定したコンポンチャム州の中学校、高校の教員 45 人を対象に、3 月に教員への研修を行いました。</p>	
事業費	13,199 千円	累計額：26,605 千円（平成 29 年度以降）



つくば市の教員研修機関を視察するカンボジア教育省職員 3 名

国際協力援助事業

カンボジア④

事業名	コンボンチュナン州農村開発事業	
期間	4年9か月（予定）：2017年（平成29年）4月～2020年（令和2年）12月	
事業地	カンボジア I. コンボンチュナン州ロレイアツピア郡内2地区12村、タックポー郡内3地区20村 II. ロレイアツピア郡内3地区25村、ボリボー郡内1地区6村	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の約9割が農村部に暮らしており、生計基盤である農業の生産性の低さと、保健・栄養に関する基礎的な知識の不足が大きな課題です。このため、子どもの慢性的な栄養不良による成長阻害や学業への影響が生じています。	
目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようにします。	
受益者	（直接受益者） I. 32村住民：25,000人（6,187世帯） II. 4地区の農民組合員：432人 （間接受益者） II. 4地区住民：23,000人（5,587世帯）	
当年度の主な活動	<p>① <u>SRI 農法、家庭菜園、養鶏による農業の生産性向上</u>：トレーナー養成研修、稲作・家庭菜園・養鶏の研修、収穫高調査等</p> <p>② <u>食生活および衛生状態の改善</u>：乳幼児の身体測定、補完食の実演、公衆衛生啓発活動等</p> <p>③ <u>情報及び経験共有の促進</u>：リーダーシップ研修、情報共有集会開催等</p> <p>④ <u>農民組合の組織基盤強化</u>：マネジメント・マーケティング研修、組合事務所建設等</p>	
主な実績	<p>2年目を迎え、農村に明らかな変化が見えてきました</p> <p>一昨年前の事業開始時には地域リーダーの一部に積極性の弱さが見受けられましたが、FIDR 職員が地道に対応を続け、先行フェーズで成果を収めた農家による助言や指導を重ねたところ、当年度は事業に対する当事者意識が高まり、順調に活動が進みました。その結果、初年度からの対象地域である25村4,552世帯のうち、30%の農家がSRI農法を実践し、家庭菜園では48%、養鶏も50%に至り、農業生産力は着実に向上してきました。</p> <p>子どもの補完食については、2歳未満児を持つ母親477人の約4割が実践していました。事業開始時には4%弱であったため、2年間に10倍の伸びとなりました。</p> <p>こうした成果をさらに広げるよう、2019年1月からは新たに7村を対象地に加えました。</p> <p>また、地元の人々が永続的に活動を担うための拠点として、農民組合事務所の建設を始めました。</p> <p>当事業は2018年1月より外務省日本NGO連携無償資金協力事業として実施しております。</p>	
事業費	34,223千円 （内、日本NGO連携無償資金協力：29,177千円）	累計額：58,052千円（平成29年度以降）



収穫祭(12月)

国際協力援助事業

ベトナム①

事業名	コントウム省子どもの栄養改善事業	
期間	7年：2012年（平成24年）4月～2018年（同30年）9月	
事業地	ベトナム・コントウム省ダックグレイ郡6社47村およびダクトー郡9社の42村	
課題・ニーズ	カンボジア、ラオスとの国境を分かち高原地帯に位置し、地域の特性として国際協力 NGO の支援介入が難しいとされるコントウム省は、住民の健康増進に関わる取り組みが遅れています。ベトナム政府の発表では、この地域は全国63省・市の中で、子どもの栄養不良率が最も高い地域に挙げられ、子どもたちの栄養状態を改善する対策が急務となっています。	
目的	ダックグレイ郡並びにダクトー郡の2歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
受益者	（直接受益者）対象の2郡15社42村の住民：約77,000人（2歳未満児：約4,100人/年） （総受益者）2郡全社の住民：約92,000人（21,000世帯）	
当年度の主な活動	① 事業評価	
主な実績	<p>事業の効果を現地関係者と確認したうえで終了しました</p> <p>前年度に現地行政側より、事業効果を確実に定着させるため半年間ほど延長してほしいとの要請を受け、当年度の上半期に実施しました。その中で、日本人専門家を迎えて終了時評価を行いこれまでの実績を検証し、その結果を9月に現地の事業関係者約70名に報告しました。</p> <p>当事業は子どもの栄養状況を永続的に向上させるため、住民の生活を改善することを通じて実現するというアプローチをとりました。この点で、家庭菜園やトイレ・沐浴・洗濯のできるマザーズスペースの普及活動は取り組みやすく、しかも生活スタイルの変化のきっかけになる活動であったと認められました。対象地域における5歳未満児の栄養不良率は2011年には25.1%であったところ、2018年には15.41%にまで低下しました。この地域にはジ・チェン族やセダン族を中心とする少数民族が多く、平野部に比べて健康改善に関する情報は少なく、生活の変化も乏しい中、7年間の活動で着実に住民の行動変容を実現しました。</p> <p>この効果をより広い地域にもたすため、新たな事業を展開してほしいとの行政からの要請を受け次年度以降の実施を視野に調査を開始しました。</p>	
	 <p>評価結果を話し合う事業関係者</p>	
事業費	7,579 千円	累計額：73,597 千円（平成24年度以降）

国際協力援助事業

ベトナム②

事業名	ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業	
期間	4年4か月（予定）：2016年（平成28年）4月～2020年（令和2年）7月	
事業地	ベトナム・クアンナム省ナムザン郡	
課題・ニーズ	ベトナムの山岳少数民族は地理的、文化的条件のために、発展から取り残されています。特に中部地域ではカトゥー族をはじめとする少数民族の生活を向上させるための有効な施策が少なく、地域の伝統文化や自然を損なう結果を招きつつあります。FIDRが2001年からナムザン郡タビン社を中心にカトゥー族とともに進めてきた地域開発の取り組みは着実に実を結び、住民のイニシアティブで進める観光開発（コミュニティ・ベースド・ツーリズム）による地域振興を図るまでになりました。これを基盤に同郡全域および周辺山岳地域での産業育成へと展開するための人材の育成と組織の強化が課題となっています。	
目的	ナムザン郡において、少数民族の包括的な地域振興を進めるために、人材育成や官民支援体制、マーケティング体制および地域資源開発手法を構築し、持続的なインパクトを創出することを目指します。	
受益者	（総受益者）ナムザン郡住民：約22,700人（5,670世帯）	
当年度の主な活動	① <u>地域振興促進リーダーの育成</u> ：観光開発研修、マレーシア研修 ② <u>地域資源を活用した開発事例の実現</u> ：特産品開発、専門家派遣による研修 ③ <u>情報発信とマーケティング体制の構築</u> ：事業運営研修、イベント参加支援	
主な実績	<p>地域振興、観光開発の好事例としての評価が高まりました</p> <p>JICA委託事業として3年目を迎えた当事業は、地元の住民組織の創意工夫を活かした観光や地場産品の開発を通じた村おこしが進み、ベトナム国内の他の地域から関心を集めて、視察受け入れや助言を求められることが多くなってきました。</p> <p>当年度は引き続き住民組織の能力向上を軸に、地場産品づくりを進めました。前年度までに約100品目に上る試作品ができましたが、当年度はそのうちの50品目（豆、米、ゴマ、茶、タケノコ、織物、籠、天然はちみつ等）が実際に商品化され、ダナン市内の店舗やイベントで販売できるようになりました。この活動にかかわる行政の担当官を対象に、マーケティングの研修も実施しました。また、カトゥー族の伝統文化と自然を守りつつ観光の魅力を高めインバウンド人口を増やすための取り組みも継続し、ホイアンやダナンでのイベントへの参加を精力的に行ったほか、少数民族が主体となって進める観光地づくりの実例を学ぶためにマレーシアの視察を行いました。</p> <p>ナムザン郡のカトゥー族による観光地づくりの実践は国際的に高く評価されることとなり、2019年1月にはカトゥー族観光協会がASEANツーリズム・アワードを受賞しました。</p>	
	 <p>ASEAN ツーリズム・アワード受賞式</p>	
事業費	15,533千円 （内、JICA委託事業：9,139千円）	累計額：43,210千円（平成28年度以降）

国際協力援助事業

ベトナム③

事業名	中部山岳地域における食糧生産支援事業	
期間	3年：2016年（平成28年）4月～2019年（同31年）3月	
事業地	ベトナム・クアンナム省タイヤン郡、ナムザン郡、ドンヤン郡、ヒェップドック郡、バクチャーミー郡、ナムチャーミー郡およびトゥアティエンフエ省ナムドン郡	
課題・ニーズ	ベトナム中部の山岳地域はもともと米の生産性が低いうえに、近年は気候変動の影響で大型台風による風水害に見舞われその被害規模が拡大傾向にあります。ベトナムの農村人口における貧困層の約9割が山岳農村地域に属するという長年の課題は解消されないまま現在に至ります。FIDRが2008年度から2011年度までクアンナム省タイヤン郡で実施した「地域総合開発事業」では、SRI農法の普及によって米の生産性に顕著な成果を挙げ、さらに現地の要請を受けて対象地域を拡げて実施した「クアンナム省山岳地域における食糧生産支援事業」でも同様の成果を収めることができたため、同事業モデルを中部地域の山岳・孤立地域にも普及する必要性が求められています。	
目的	クアンナム省3郡における事業で確立された農業技術の改善モデルを、ベトナム中部の山岳・孤立地域に住む小規模農家に普及させ、慢性化した食糧不足を軽減します。	
受益者	（直接受益者）7郡14社の農家：44,761人（11,878世帯） （総受益者）7郡26社の農家：197,174人	
当年度の主な活動	① <u>米栽培技術研修の開催</u> ：農民実践学校の開催、経験共有ワークショップ ② <u>普及体制の強化</u> ：普及のための教材作成、研修の実施 ③ <u>支援体制の強化</u> ：モニタリングシステムの構築、定期会合、事業評価	
主な実績	<p>終了時評価を実施し、事業の高い効果が確かめられました</p> <p>事業計画の最終年度を迎え、これまでの取り組みの成果を検証する評価作業を行いました。対象地の直接受益世帯のうちの約9割がSRI農法を導入していることが確かめられました。事業開始時にはSRI農法がほとんど実践されていなかったナムチャーミー郡、ナムドン郡、バクチャーミー郡では、年間の食糧不足月数が、平均4.9か月から1.8か月に減少したことが明らかになりました。</p> <p>現地の農家は自らの学びと互いの協力によりこうした成功体験を得たことから、コミュニティの結束が強まり、今後も自分たちで地域をよくしていくことができるという自信を抱くようになりました。</p> <p>日本人専門家を迎えて行った調査でも、95%の農家が事業の成果に大変に満足していると回答しました。当事業の取り組みは今後行政に受け継がれていくこととなり、計画通りの期間をもって終了しました。</p>	
	 <p>SRI農法による収穫を喜ぶ農家の人々</p>	
事業費	17,255千円	累計額：49,185千円（平成28年度以降）

国際協力援助事業

ネパール①

事業名	ネパール学校環境改善事業	
期間	3年2か月（予定）：2017年（平成29年）8月～2020年（令和2年）9月	
事業地	ラメチャップ郡ゴクルガンガ地区、ダーディン郡 ニラカンタ市	
課題・ニーズ	アジア諸国の中で発展が最も立ち遅れている国の一つであるネパールでは、教育インフラの改善が重要な課題となっています。特に山間の地域は小学校、中学校、高等学校ともに校舎と設備は不十分であり、子どもたちの教育環境は市街地と比べて大幅な差があります。	
目的	ネパールの山岳地域における基礎教育の拡充のために、校舎を建設します。	
受益者	（総受益者）対象地域の学校に通うすべての子どもと教員および住民	
当年度の主な活動	① <u>地域住民主体による計画策定、活動運営</u> ② <u>学校設備の改善</u> ：校舎建設、トイレ建設	
主な実績	<p>校舎とトイレ建設工事が開始しました</p> <p>当年度、ネパール政府から当事業の実施に関する許可を取得し、着工を迎えることができました。雨季明けの9月よりラメチャップ郡内の2校（下記）で校舎建設工事を着手しました。また、ダーディン郡の対象3校のうち、1校において、現地の教育行政や学校関係者との協議が完了し、2019年3月下旬にトイレの建設工事が着工しました。現地の復興需要に伴う資材不足とインフレーションにより当事業は経費の上昇を余儀なくされましたが、追加の支援をいただいたことで、計画通りのスケジュールで工事を進めることができました。</p> <p>ネパールの山岳地では円滑な工事の進捗は容易ではないと言われる中、当事業では、現地住民の意欲、FIDRと行政との協力関係により、資材の調達、作業員の確保が確実になされ、きわめて順調に建設が進み、2019年7月の完成を見込めることとなりました。将来の震災に備えて十分な強度を持った建設にすることが事業遂行上の要諦となっていますが、建物の質の高さにも当局から高い評価を得ています。</p> <p><u>校舎建設対象校：</u> シヴァ小中学校（Shiva Basic School） シッダジョティ・ハリミシュラ小中学校（Siddajyoti Harimishra Basic School）</p>	
	 <p>工事風景（シッダジョティ・ハリミシュラ小中学校、3月撮影）</p>	
事業費	48,720 千円	累計額：49,422 千円（平成29年度以降）

国際協力援助事業

共催事業－①

事業名	アフガニスタンにおける教育支援事業	共催団体	特定非営利活動法人 燈台
事業地	アフガニスタン・ガズニ州ジャグリー郡ヌール学校（小中高一貫校）		
目的	対象地域の子どもたちに質の高い基礎教育及び中等教育を提供するとともに、高等教育が受けられる機会の拡大を図ります。		
受益者	同校在籍生徒（小学校 1 年～高校 3 年）および教職員		
主な実績	<p>当年度、ヌール学校は、就学前から高校 3 年生までの合計 1,231 名の生徒を受け入れて授業を実施しました。11 月にはタリバンがガズニ州に侵攻し学校周辺も治安が悪化、2 週間の休校を余儀なくされましたが、政府部隊がこれを退け、学校はすぐに授業を再開でき、補講を行って遅れを取り戻しました。2018 年 6 月の大学入試試験においては、卒業生 62 名が受験し、うち 60 名が大学や短大に進学し、当校の教育の質の高さを示しました。当事業は 2005 年からの活動を通じて学校の施設を整えるとともに、現地の人々による学校運営の道筋を構築しました。かかる成果をもって燈台は 2020 年 3 月をもって事業を終了すると決定し、FIDR との共催事業は当年度で完了しました。</p>		
事業費	1,404 千円（総事業費：8,332 千円、うち燈台：6,928 千円）		

共催事業－②

事業名	ベトナム国際医療技術協力	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	ベトナム・ハノイ市、ホーチミン市		
目的	ベトナムの医療技術および医療サービス向上に寄与することをめざし、同国の保健省ならびに医療従事者を対象とするセミナーの開催、本邦研修、専門家の派遣を実施します。		
受益者	ベトナム政府保健省職員および医療従事者		
主な実績	<p>① 調査団及び専門家派遣 柔道整復分野（2018 年 6 月 14 日～19 日） 日本柔道整復師会副会長、専門家により、ホーチミン市及びロンアン省の病院視察調査が行われ、ベトナムにおける柔道整復術の導入について検討されました。</p> <p>鍼灸分野（2018 年 8 月 19 日～8 月 22 日） 日本鍼灸師会副会長らによるベトナムの伝統医学、鍼灸術の視察がなされ、今後の支援の方向が検討されました。</p> <p>歯科技工分野（2018 年 8 月 21 日～8 月 25 日、同年 12 月 9 日～12 月 12 日） 日本歯科技工士会副会長、専務理事によりベトナム国立中央歯顎顔病院での視察および協議が行われ、歯科技工士へのトレーニングや資格制度等について情報収集と支援プランの検討が行われました。また、国際歯科展示学会で特別講演をしました。</p> <p>② ベトナム国際セミナー（2019 年 2 月 17 日～2 月 23 日） 2 月 18・19 日、ベトナム国立中央歯顎顔病院にて「歯科技工セミナー」を開催し、参加者から日本の高度な歯科技工技術と歯科材料に高い関心が示されました。2 月 21 日にはベトナム国立鍼灸病院で「鍼灸セミナー」を実施し、日越両国の伝統医療の専門家ら約 80 名が出席し、講義とデモンストレーションが行われました。また 22 日には国立鍼灸病院にて日本の鍼灸術の普及および伝統医療全般について協議が行われました。</p>		
事業費	1,533 千円（総事業費：3,402 千円、うち国際医療技術財団：1,869 千円）		

緊急援助事業

緊急援助事業－①

事業名	東日本大震災緊急・復興支援事業	
事業地	日本・岩手県下閉伊郡山田町、上閉伊郡大槌町を中心とする沿岸部各地	
目的	東日本大震災による被災地住民の生活が再建され、また、産業の復興や魅力的な地域づくりが進むよう、地域の復興を確実に果たしていくことを目指します。	
受益者	山田町、大槌町を中心とする東日本大震災の被災地に暮らす人々	
当年度の主な活動	山田町飯岡地区集会所の建設	
主な実績	<p>山田町中心部のコミュニティセンターが完成しました</p> <p>山田町中心部にある飯岡・長崎地区の集会施設は、震災で失われて以来、再建が待ち望まれていましたが、一帯は嵩上げ・造成工事が町内で最も長くかかる場所であったため、実現には時間を要しました。FIDR は 2017 年から町ならびに住民の代表の方々との協議を開始し、建設費用および備品購入費用を支援することとしました。嵩上げ工事の完了後、2018 年 11 月から建設工事が始まり、2019 年 3 月末に竣工しました。</p> <p>完成した飯岡コミュニティセンターは木造平屋建て、延べ床面積 212.82 m²で、地域の様々な活動の用途に活用できる広さと機能性を有しています。4 月 25 日に落成式が行われ、地区にお住まいの多くの方々が集まり、コミュニティの中心となる施設が復活したことを喜ばれました。</p> <p>これをもって、FIDR は 8 年にわたる東日本大震災緊急・復興支援活動を完了しました。</p>	
事業費	59,285 千円	累計額：1,152,185 千円（平成 22 年度以降）



完成した飯岡コミュニティセンター

緊急援助事業

緊急援助事業－②

事業名	平成 30 年 7 月豪雨災害緊急支援事業
事業地	日本・岡山県倉敷市真備町
課題・ニーズ	平成 30 年 7 月 6 日から降り続いた記録的な豪雨により、西日本を中心に広い地域で甚大な水害が発生し、多くの方々が避難生活を余儀なくされました。特に、岡山県倉敷市真備町では、地区の約 30%が浸水被害を受け、地区内の保育園や学校では、1 階部分が完全に水没し、道具、什器、部活動の備品等の大半を損失しました。
目的	岡山県倉敷市真備町地区で被災した子どもたちが、安心して生活できる環境を取り戻すことができるよう、支援活動を行います。
受益者	① 市内の公私立保育園 5 か所の園児、職員： ・倉敷市立まきびの里保育園 ・社会福祉法人倉敷福德会 真備かなりや保育園（3 か所） ・医療法人和陽会まび記念病院 ナーサリーあんど ② 市内中高等学校 3 校の生徒、教師： ・倉敷市立真備東中学校 ・倉敷市立真備中学校 ・倉敷市立真備陵南高等学校
主な活動	① 市内の公私立保育園 5 か所：楽器、運動器具、家具等の提供 ② 市立中学校・高等学校 3 校：部活動の用具備品等の提供
主な実績	<p>豪雨により被災した子どもたちへの支援を実施しました</p> <p>FIDR は災害発生後速やかに岡山県ならびに広島県に職員を派遣し調査を行いました。避難所における食料や生活物資はほぼ充足していると認められましたが、保育園や学校は施設や備品に甚大な損害を被り、回復は容易でないことを把握しました。岡山県倉敷市保育幼稚園課ならびに教育委員会を通じて、同市真備町地区の保育園の備品、市立中学校・高等学校の部活動の道具・器具の購入に対する支援要請を受けました。FIDR は東日本大震災における支援活動でこれらの対応は子どもたちが学習や保育生活への復帰を早める上で効果的であるばかりでなく、保護者が安心して生活再建に向かう上でも有効であることを捉えていましたので、迅速に支援を行うこととしました。</p> <p>地区内の 3 保育園 5 か所に運動器具や楽器、家具など計 120 点、市立の中学校 2 校と高校 1 校に部活動の用具類 225 点を提供しました。</p>
事業費	5,066 千円



FIDR が支援した鍵盤ハーモニカを演奏するまきびの里保育園の子どもたち

緊急援助事業

緊急援助事業－③

事業名	インドネシア地震緊急援助事業
事業地	インドネシア・ロンボク島
課題・ニーズ	2018年7月下旬から9月下旬にかけて、インドネシアでは、継続的に地震が発生しました。中でも、8月5日にロンボク島で発生した地震と9月28日にスラウェシ島で起きた地震は規模が大きく、被害は甚大なものとなりました。FIDRは2009年に発生した西スマトラ島の地震被害に際して迅速な緊急支援を実施した経験を活かし、当時協力体制を構築した現地NGOと共同で、ロンボク島とスラウェシ島の調査を行った結果、特にロンボク島では80万戸以上が被災し、43万人以上が避難生活を経験したにもかかわらず行政や援助機関からの対応が少ないことを捉えました。
目的	ロンボク島の地震被災者が、安心して生活再建に取り組めるよう、緊急フェーズの支援を行います。
受益者	ロンボク島北部の被災者 70 世帯
主な活動	仮設住宅の提供
主な実績	<p>現地の環境に適合した仮設住宅を設置しました</p> <p>インドネシア西ヌサトゥンガラ州ロンボク島北部で7月から9月にかけて発生した地震に関して、FIDRは10月に現地調査を行ったところ、被災者から仮設住宅の設置に対する支援が強く望まれており、本財団として協力すべき事案であると判断しました。</p> <p>現地では避難所というものはなく、被災者は倒壊した自宅跡にビニールシートや廃材などで作った小屋で生活していました。協働する現地のNGO、YPUU（ウマル・ウスマン教育財団）は、竹材を用いたバンガロー風の小屋を仮設住宅として作ることを提案しました。このタイプの仮設住宅は、ロンボク島内に自生する竹を使用するために設置コストを抑えられるとともに、修復も容易にでき、通気性、耐久性も優れていることから、被災世帯が自宅を再建するまでの間、仮の住まいとして十分に機能するものであると認めました。高齢者や障がい者の世帯を優先的に対象に選定し、70戸の仮設住宅を設置しました。</p>
事業費	3,855 千円



完成した仮設住宅の前に並ぶ協働団体のメンバーと受益者(室内)

広報啓発事業

事業名	広報啓発事業
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。
対象	FIDR の賛助会員、支援者、日本の企業・市民
主な活動	① インターネットを活用した情報発信 ② 広報ツールの制作 ③ 支援者・一般向けの活動報告会、交流イベントの開催 ④ 啓発活動およびメディア対応
主な実績	<p>当年度の広報啓発事業は、引き続き、法人・個人賛助会員をはじめとする支援者との関係を深め、更にその層を拡大するため、インターネットを活用した即時性に富んだ情報発信や、ニュースレターや活動報告書による詳細な報告、支援企業等への訪問報告の充実など、きめの細かいコミュニケーションに努めました。あわせて、外部イベントへの参加、一般向け事業報告会や交流イベントなどを通じて、新しい支援者層の開拓にも取り組みました。その他、企業が主催するチャリティーバザーへの参加、学生への開発教育を実施し、国際協力に対する啓発活動にも取り組みました。</p> <p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページの更新 （平成 30 年 7 月豪雨、インドネシア地震等、事業地の状況や活動報告の掲載） ・ インターネットからの募金の呼びかけ ・ Facebook や twitter を活用した情報発信 ・ FIDR NEWS、年次報告書の発行 ・ 法人賛助会員、寄付者等への訪問報告の実施 ・ 一般向け活動報告会(2 回)、交流イベント「FIDR カフェ」の開催 (9 回) ・ 外務省共催の国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN」への出展 (9 月) ・ 企業主催の歳末チャリティーバザーへの参加 (12 月) ・ 中学生、高校生への開発教育の実施 (8 校) ・ 財団設立 30 周年記念誌の編纂開始
事業費	19,069 千円



一般向け報告会 (1 月)



グローバルフェスタ (9 月)

平成 30 年度事業報告の附属明細書について

平成 30 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上